

平成21年12月期第2四半期 会社説明資料

平成21年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成21年6月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 成瀬 正

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 772百万円

従業員 105人(外 臨時従業員14人)

| | |
|----------|---|
| 昭和14年4月 | 旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。 |
| 昭和24年9月 | 企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円] |
| 昭和24年10月 | 報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円] |
| 昭和30年12月 | 富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。 |
| 昭和38年5月 | 店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動] |
| 昭和45年1月 | 2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。 |
| 昭和49年7月 | 3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。 |
| 昭和56年1月 | 2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。 |
| 昭和57年1月 | 4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。 |
| 平成12年11月 | 連結子会社として山本重工業(株)設立。 |
| 平成13年12月 | ISO9001認証取得。 |
| 平成14年12月 | ISO14001認証取得。 |
| 平成16年12月 | ジャスダック証券取引所に上場。 |

[1] 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し、販売を行っております。

[2] エンジニアリング事業

当社の企画開発研究部門及びエンジニアリング部門で開発された新材質及び生産技術を山本重工業(株)や協力会社と連携し、このネットワークを活用することによって素形材の調達から機械加工、熱処理まで、製品の製造・販売を行っております。

[3] 金属加工事業

当社は溶解、冷間線引及び協力会社の圧延、鍛造、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を一環製造し、販売を行っております。

平成21年12月期第2四半期 決算概要

平成21年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済動向は、景気悪化に底打ち感がみられるものの、設備投資や雇用の回復はみられず、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向も日本経済の動向と軌を一にし、受注量の減退を余儀なくされました。

その結果、設備投資の抑制により半導体製造装置用部品、液晶パネル製造装置用部品及びポリッシング定盤等の受注が大幅に減少し、売上高は987百万円、営業損失は616百万円、経常損失は593百万円、四半期純損失は556百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、第1四半期連結会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が260百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が235百万円それぞれ増加しております。

損益計算書（連結）

| (単位：百万円) | 21年12月期 第2四半期 | 20年12月期 第2四半期 | 比較増減 | 備考 |
|------------|------------------|------------------|---------|---|
| 売上高 | 987 | 4,419 | △ 3,432 | 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、シリコンウエファ研磨機用ポリッシング定盤の減少 |
| 売上原価 | 1,314 | 3,476 | △ 2,162 | |
| 販売費及び一般管理費 | 289 | 359 | △ 71 | 支払運賃等の減少 |
| 営業利益 | △ 616 | 583 | △ 1,200 | |
| 営業外収益 | 63 | 75 | △ 13 | 助成金収入の増加40百万円、原材料売却益の減少31百万円、雑鋼売却収入の減少6百万円、たな卸差益の減少4百万円 |
| 営業外費用 | 40 | 34 | 5 | 原材料売却損の増加22百万円、手形売却損の減少7百万円、たな卸資産屑落損の減少6百万円 |
| 経常利益 | △ 593 | 625 | △ 1,218 | |
| 特別利益 | — | — | — | |
| 特別損失 | 2 | 222 | △ 220 | 過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少222百万円 |
| 中間純利益 | △ 556 | 112 | △ 668 | |

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表 (連結)

| (単位：百万円) | 21年12月期 第2四半期 | 20年12月期 第2四半期 | 比較増減 | 備考 |
|----------|------------------|------------------|---------|--|
| 流動資産 | 2,589 | 4,984 | △ 2,395 | 受取手形及び売掛金の減少1,057百万円、たな卸資産の減少858百万円、未収入金の減少472百万円 |
| 固定資産 | 1,412 | 1,473 | △ 61 | 減価償却費等 |
| 資産合計 | 4,001 | 6,457 | △ 2,456 | |
| 流動負債 | 1,438 | 3,572 | △ 2,134 | 支払手形及び買掛金の減少2,000百万円、未払法人税等の減少316百万円、短期借入金金の増加247百万円 |
| 固定負債 | 1,294 | 870 | 423 | 長期借入金金の増加579百万円 |
| 負債合計 | 2,731 | 4,442 | △ 1,711 | |
| 資本金 | 176 | 176 | - | |
| 資本剰余金 | 133 | 133 | - | |
| 利益剰余金 | 984 | 1,657 | △ 673 | 純利益の減少 |
| 自己株式 | △ 121 | △ 118 | △ 3 | |
| 株主資本合計 | 1,172 | 1,848 | △ 676 | |
| 評価・換算差額等 | 20 | 44 | △ 24 | その他有価証券評価差額 |
| 少数株主持分 | 78 | 123 | △ 45 | 少数株主利益の減少 |
| 純資産合計 | 1,269 | 2,015 | △ 746 | |
| 負債純資産合計 | 4,001 | 6,457 | △ 2,456 | |

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

| (単位：百万円) | 21年12月期 第2四半期 | 20年12月期 第2四半期 | 比較増減 | 備考 |
|----------------------|------------------|------------------|-------|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 496 | 442 | △ 938 | 仕入債務の減少745百万円、税金等調整前 四半期純損失595百万円、売上債権の減少 484百万円、たな卸資産の減少426百万円 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 113 | △ 191 | 78 | 有形固定資産の取得による支出110百万円 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 656 | △ 245 | 902 | 長期借入による収入780百万円 |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | 47 | 6 | 41 | |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 128 | 68 | 60 | |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 175 | 75 | 100 | |

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

| セグメント | 21年12月期 第2四半期 | | 20年12月期 第2四半期 | | 比較増減 | |
|------------|------------------|--------|------------------|--------|---------|---------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 鑄造事業 | 317 | 32.1% | 916 | 20.7% | △ 600 | △ 65.5% |
| エンジニアリング事業 | 559 | 56.7% | 3,171 | 71.8% | △ 2,611 | △ 82.4% |
| 金属加工事業 | 111 | 11.2% | 332 | 7.5% | △ 221 | △ 66.6% |
| 合計 | 987 | 100.0% | 4,419 | 100.0% | △ 3,432 | △ 77.7% |

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、シリコンウエファ研磨機用ポリッシング定盤の減少

エンジニアリング事業 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、シリコンウエファ研磨機用ポリッシング定盤の減少

金属加工事業 低熱膨張合金鍛造材の減少

平成21年12月期 業績予想

平成21年8月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

| （単位：百万円） | 21年12月期（予） | 20年12月期 | 比較増減 | 備考 |
|----------|------------|---------|----------|--|
| 売上高 | 2,000 | 7,095 | △ 5,095 | 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、シリコンウエファ研磨機用ポリッシング定盤の減少 |
| 営業利益 | △ 1,000 | 622 | △ 1,622 | |
| 経常利益 | △ 950 | 531 | △ 1,481 | |
| 当期純利益 | △ 1,150 | 14 | △ 1,164 | 特別損失（減損損失等250百万円） |
| EPS（円） | △ 364.17 | 4.53 | △ 368.70 | |
| ROE（％） | △ 78.3 | 0.8 | △ 79.1 | |

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

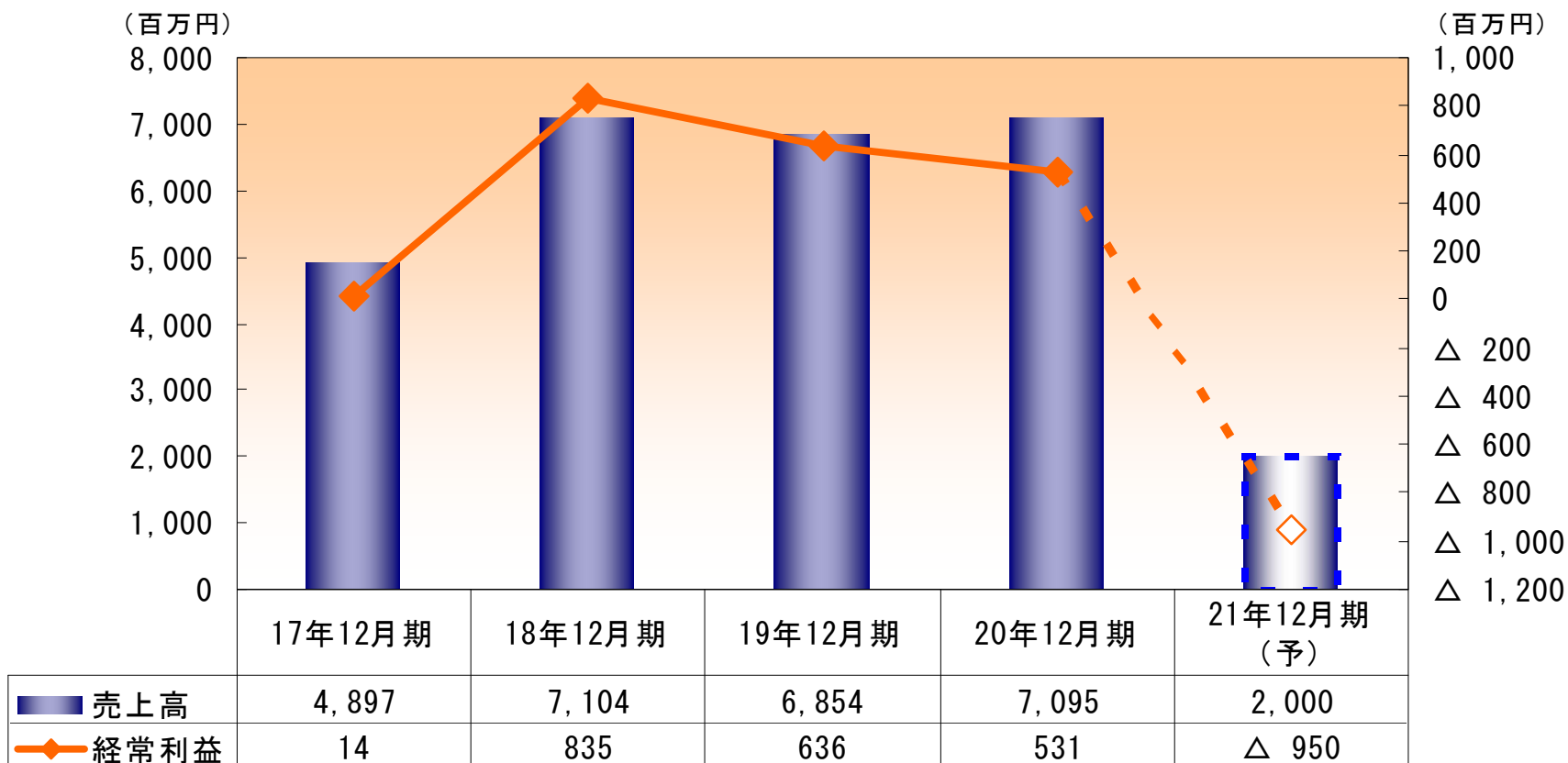
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

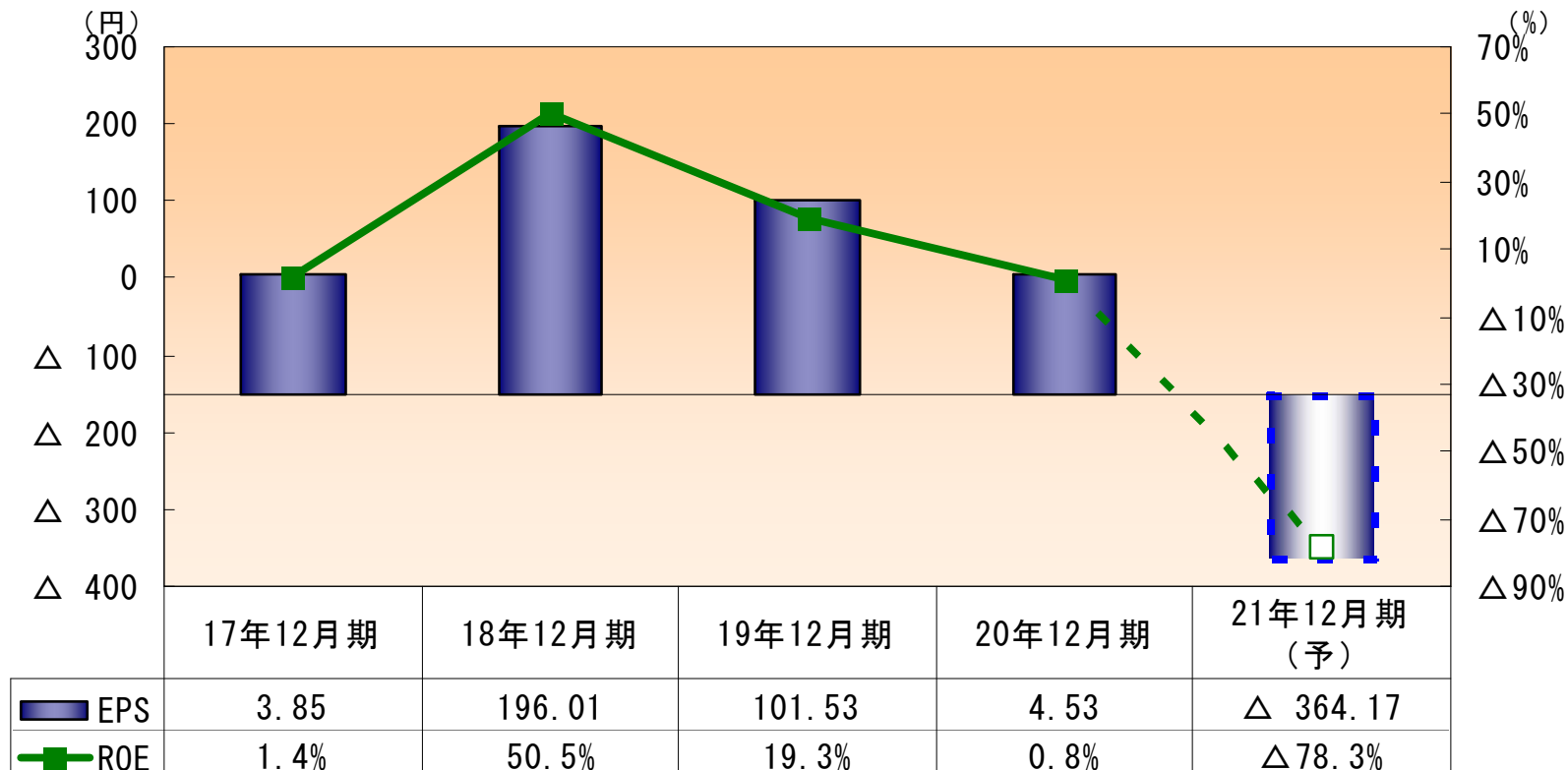
この生産量の大幅な回復が予測されない状況下、生産効率の向上を図るため、当社・子会社での二鑄鋼工場体制を集約するとの次の結論にいたりました。JR埼京線川越駅徒歩圏に位置し近隣での住宅化の進捗が顕著である当社敷地(約39,000㎡)の有効利用の観点から考慮して、当社鑄鋼工場を閉鎖し三重県にある子会社(山本重工業(株))に生産集約を図り、当社には営業及び品質保証を含む本社機能・研究設備・鍛造品作業所等(約10,000㎡)を残すことといたしました。この集約化された生産設備の生産能力は、当社・子会社二鑄鋼工場でのほぼ前年程度の生産が可能として計画しております。従いまして、これによる生産効率の向上併せて要員適正化のため、下記の「鑄鋼工場閉鎖による解雇」「希望退職者募集」を行い、当社連結グループ要員171名を100名体制への転換を図り抜本的固定費の削減に努めます。構造改革の取り組みについては、今年度末を目途として実施し、翌事業年度に営業利益段階での黒字転換を目指す所存で御座います。

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社 経営企画室

TEL : 049-242-1950